

2023年度（令和5年度）事業報告書

2023年（令和5年）4月1日から2024年（令和6年）3月31日まで

特定非営利活動法人大学経営協会

1. 事業の成果

(1) 本協会の活性化を図るための施策

コロナ禍は令和5年5月8日から「5類感染症」に移行しましたが、この間、オンラインで遠方から参加して頂いた方々のため、講演会や委員会は引き続きオンラインとリアルの組合せであるハイブリッド方式での開催としました。

(2) 会員の状況

前期までの行動制限から脱し、ハイブリッド型の講演会を開催してきました。対面参加よりもオンライン参加者の方が多い傾向にあり、新規団体会員の勧誘活動は限定的であったため新規勧誘は1件。またコロナ禍は脱したものの経済的事情により学校法人1校、企業会員1社、個人会員4名の退会がありました。

(3) ガバナンス委員会

私立学校法の一部改正法案が文部科学省から2023年（令和5年）の通常国会に提出され、成立しました。各学校法人では、2025年（令和7年）の施行までに改正法に合わせて、寄付行為を改正して文部科学大臣の認可を得るとともに、理事・評議員を改選し、新たなガバナンス体制に移行する必要がある、その動向を見守っております。

(4) 財務委員会

財務委員会では検討テーマについて数回の委員会を開催して議論を重ねた後、政府機関等で行われた未来予測と、私立大学の財務状況を分析し、私立大学に期待される将来の役割と財務改善のための方策を審議し、取りまとめの成果を2023年（令和5年）の総会で報告いたしました。

(5) 100年委員会

100年委員会では検討テーマをリカレント教育に絞って審議を開始し、2022年（令和4年）5月には会員大学・会員企業に対する調査を行いました。政府の教育未来創造会議から、リカレント教育に関する提言が行われる一方、「リスクリング」という観点からの取り組みが産・官で始まるなど、リカレント教育をめぐる状況が変化しました。こうした動向を踏まえて、これまでの審議内容を中間的にまとめ、2023年（令和5年）の総会に発表いたしました。また、経団連産学懇談会において、リカレント教育に関し着目すべき分析・提言が行われていることから、2023年12月には拡大100年委員会を開催し、「産学連携によるリカレント教育の推進について」経団連の担当本部長を招きオンライン講演会を実施いたしました。

(6) 2023年6月総会記念講演会、10月秋季講演会、および2024年新春講演会を開催

総会後には記念講演会として、文部科学省高等教育局私学部長 茂里 毅氏より「私学法の改正等」についてご講演をいただきました。

10月の秋季講演会には大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構機構長 喜連川 優氏より「そもそも大学のDXとは」についてご講演をいただき、続いて文部科学省高等教育局担当審議官 西條正明氏より「当面の高等教育政策の課題と施策について」ご講演をいただきました。

また、新春には文部科学省高等教育局私学部私学行政課長 神山 弘氏より「モデル寄附行為について」ご講演をいただきました。全ての講演は、オンラインと一部対面参加者の組合せであるハイブリッド方式により開催し、当日視聴出来なかった方には後日期間限定によるYoutube配信を行いました。

(7) 「情報の発信」

情報が古くなっていたホームページを見直し、更新・改訂しました。また会員に対する情報提供の一環として、ニューズレターの月刊での発行を継続しており、No50～No61まで発行しました。

2. 事業の実施に関する事項

(特定非営利活動に係る事業)

事業名	内容	実施日等	実施場所	従業者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
情報収集・普及事業	ホームページによる広報、資料の購入・配布	随時	法人の事務所	3名	会員及び高等教育に関心を持つ一般市民、団体・企業	2,048
	オンライン講演会・オンラインセミナー開催	3回	日本プレスセンタービル他	400名	会員及び高等教育に関心を持つ大学・企業	
大学等経営改善支援事業	ガバナンス委員会	0回	日本プレスセンタービル他一部オンライン	0名	大学関係者及び当協会会員	125
	財務委員会	2回	日本プレスセンタービル他一部オンライン	13名	大学関係者及び当協会会員	
	100年委員会	2回	日本プレスセンタービル他一部オンライン	37名	大学関係者及び当協会会員	
合 計						2,173